



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場会社名 株式会社ティラド

上場取引所 東

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 百瀬 芳孝

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 03-3373-1101

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	45,276	1.2	1,735	△11.9	1,929	△14.6	690	△53.6
24年3月期第2四半期	44,722	6.1	1,969	△6.9	2,259	14.4	1,487	11.5

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △317百万円 (△130.8%) 24年3月期第2四半期 1,029百万円 (89.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	8.40	8.24
24年3月期第2四半期	18.22	17.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	66,514	34,683	50.7	410.54
24年3月期	67,231	35,472	51.3	419.53

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 33,735百万円 24年3月期 34,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
25年3月期	—	4.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成24年11月9日)公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,800	△2.9	2,300	△44.5	2,400	△48.8	700	△76.5	8.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成24年11月9日)公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	83,444,057 株	24年3月期	83,444,057 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	1,269,564 株	24年3月期	1,266,933 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	82,175,217 株	24年3月期2Q	81,624,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) セグメント情報等	12
(7) 重要な後発事象	13
5. 補足情報	14
販売の状況（連結）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経済環境について、震災復興関連需要や自動車に対する需要刺激策の効果もあって、国内需要は堅調に推移しました。一方、中国経済の減速や長引く欧州債務問題により世界経済が減速傾向であることに加え、円高の長期化や日中関係の悪化が、輸出・生産を下押しする構図が顕在化するなど、国内経済も先行きが不透明なものとなっております。

このような状況の中、当社グループの国内売上高につきましては、自動車用は、エコカー補助金による需要喚起策により前年同期比増加しました。空調機器用も省エネ機種への買い替え需要により前年同期比増加しました。建設産業機械用は、中国向け輸出の低迷により前年同期比減少した為、全体で前年同期比減少しました。海外売上高は、米国において受注好調により売上高は前年同期比増加しましたが、景気低迷の影響を受けた欧州と、建設産業機械用が減少した中国で売上高が前年同期比減少しました。利益は、建設産業機械用売上減少による採算の悪化により、営業利益は前年同期比減益となりました。また、持分法による投資利益の減少、及び課徴金引当金の計上等により、四半期純利益も、前年同期比減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比553百万円増加し、45,276百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は前年同期比234百万円減少し、1,735百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は前年同期比330百万円減少し、1,929百万円（前年同期比14.6%減）、四半期純利益は前年同期比796百万円減少し、690百万円（前年同期比53.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント	売 上 高				営 業 利 益		
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日本	29,120	28,645	△475	△1.6	696	553	△143
米国	4,679	6,599	1,920	43.6	166	427	261
欧州	3,012	1,625	△1,387	△33.9	△137	△153	△16
アジア	4,162	4,500	338	14.7	549	361	△188
中国	3,387	3,308	△79	△2.3	578	427	△151
その他(含む消去)	360	597	237	66.0	117	117	1
合計	44,722	45,276	553	3.3	1,969	1,735	△234

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上高の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用は、前年の東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少とエコカー補助金による需要喚起により、売上高は前年同期比16.9%の増加となりました。建設産業機械用は、中国向け輸出の低迷により、売上高は前年同期比21.6%の減少となりました。空調機器用は、省エネ機種への買い替え需要及びガスによる冷暖房システム（GHP）用の販売が好調であったため、売上高は前年同期比15.1%の増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比475百万円減少し、28,645百万円となりました。

営業利益は、建設機械用の売上高減少の影響により、前年同期比143百万円の減益となりました。

② 米国

自動車用は、前年の東日本大震災の影響による完成車メーカーの生産減少と需要の回復により、売上高は前年同期比54.4%の増加となりました。また、建設産業機械用も販売の順調な回復により、売上高は前年同期比16.5%の増加となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比43.6%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比1,920百万円増加し、6,599百万円となりました。

営業利益は、自動車用と建設産業機械用の好調な売上に支えられ、前年同期比261百万円の増益となりました。

③ 欧州

自動車用売上高は、イタリアにて52.3%、チェコにて10.5%、及びロシアにて9.2%減少しました。空調機器用は、チェコにおいて41.9%減少しました。建設産業機械用は、イタリアにおいて15.4%減少しました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比33.9%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比1,387百万円減少し、1,625百万円となりました。

営業利益は、売上高減少の影響により、前年同期比16百万円の減益となりました。

④ アジア

自動車用売上高は、インドネシアにおいて受注好調により前年同期比54.6%増加し、タイは洪水の影響を受けましたが、21.1%増加しました。この結果、自動車用売上高は、アジア全体で前年同期比29.7%の増加となりました。空調機器用は、タイでの日本向けの電気給湯機（通称：エコキュート）用の販売が減少し、売上高は前年同期比30.6%の減少となりました。建設産業機械用は、タイにおいて、売上高は前年同期比3.5%の増加となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比14.7%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比338百万円増加し、4,500百万円となりました。

営業利益は、製造コスト上昇の影響により、前年同期比188百万円の減益となりました。

⑤ 中国

自動車用は、堅調な受注により売上高は前年同期比39.6%の増加となりました。建設産業機械用は、金融引き締めによる公共工事の中止や延期等があり、売上高は前年同期比67.5%の減少となりました。空調機器用も前期にあった得意先特需の反動もあり、売上高は前年同期比19.4%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比2.3%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比79百万円減少し、3,308百万円となりました。

営業利益は、建設産業機械用の減少の影響により、前年同期比151百万円の減益となりました。

⑥ その他

その他セグメントの売上につきましては、前年同期比237百万円増加し、597百万円となりました。なお、その他の区分は、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は66,514百万円で、前連結会計年度末比717百万円減少しました。主な要因は、投資の増加により有形固定資産が764百万円増加する一方で、投資有価証券が時価下落等により1,351百万円減少したことによるものです。

負債は31,831百万円となり、前連結会計年度末比71百万円増加しました。

主な要因は、短期借入金が2,244百万円増加し、長期借入金が1,886百万円減少したのに加え、転換社債746百万円が、償還されたことによるものです。また、課徴金引当金を672百万円計上しております。

純資産は34,683百万円となり、前連結会計年度末比788百万円減少しました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が991百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して3,822百万円増加し、9,684百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,751百万円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,264百万円と減価償却費1,842百万円の計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,884百万円のマイナスとなりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,656百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、381百万円のマイナスとなりました。これは、主に配当金の支払い410百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年8月9日に公表した業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成24年11月9日）公表いたしました「業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,940	7,663
受取手形及び売掛金	20,717	21,488
有価証券	2,292	2,091
商品及び製品	1,545	1,275
仕掛品	466	296
原材料及び貯蔵品	2,840	2,953
繰延税金資産	655	622
その他	2,147	1,794
貸倒引当金	△35	△41
流動資産合計	38,570	38,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,409	5,573
機械装置及び運搬具（純額）	7,913	8,174
土地	2,047	2,027
リース資産（純額）	675	550
建設仮勘定	1,724	2,267
その他（純額）	1,288	1,229
有形固定資産合計	19,059	19,824
無形固定資産		
のれん	17	17
その他	736	945
無形固定資産合計	754	962
投資その他の資産		
投資有価証券	7,223	5,871
長期貸付金	1	0
前払年金費用	91	130
繰延税金資産	25	25
その他	1,544	1,594
貸倒引当金	△39	△40
投資その他の資産合計	8,846	7,582
固定資産合計	28,660	28,369
資産合計	67,231	66,514

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,143	12,538
短期借入金	5,199	7,444
1年内償還予定の新株予約権付社債	746	—
リース債務	568	824
未払法人税等	223	504
未払費用	1,893	1,857
賞与引当金	1,175	1,184
役員賞与引当金	72	29
製品保証引当金	68	49
課徴金引当金	—	672
設備関係支払手形	131	183
その他	1,161	1,255
流動負債合計	24,384	26,542
固定負債		
長期借入金	3,392	1,505
リース債務	1,740	1,892
繰延税金負債	1,754	1,445
退職給付引当金	170	157
役員退職慰労引当金	5	4
資産除去債務	86	86
その他	226	197
固定負債合計	7,374	5,289
負債合計	31,759	31,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	21,245	21,525
自己株式	△396	△397
株主資本合計	36,868	37,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	449	△542
為替換算調整勘定	△2,842	△2,869
その他の包括利益累計額合計	△2,393	△3,411
新株予約権	124	65
少数株主持分	872	881
純資産合計	35,472	34,683
負債純資産合計	67,231	66,514

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	44,722	45,276
売上原価	39,352	39,890
売上総利益	5,370	5,385
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	665	595
製品保証引当金繰入額	△4	—
給料及び手当	689	722
賞与引当金繰入額	212	225
役員賞与引当金繰入額	35	27
退職給付引当金繰入額	54	60
福利厚生費	310	321
研究開発費	388	559
その他	1,048	1,137
販売費及び一般管理費合計	3,400	3,649
営業利益	1,969	1,735
営業外収益		
受取利息	27	43
受取配当金	67	65
持分法による投資利益	342	139
その他	65	210
営業外収益合計	503	459
営業外費用		
社債利息	12	9
支払利息	82	73
投資有価証券売却損	4	—
為替差損	86	139
投資事業組合運用損	5	11
その他	22	32
営業外費用合計	213	266
経常利益	2,259	1,929
特別利益		
固定資産売却益	2	8
投資有価証券売却益	0	—
新株予約権戻入益	36	68
特別利益合計	39	77
特別損失		
固定資産売却損	5	15
固定資産除却損	40	51
投資有価証券評価損	210	—
減損損失	—	2
課徴金引当金繰入額	—	672
特別損失合計	256	741
税金等調整前四半期純利益	2,042	1,264

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
法人税、住民税及び事業税	355	583
法人税等調整額	161	△28
法人税等合計	517	555
少数株主損益調整前四半期純利益	1,525	709
少数株主利益	38	18
四半期純利益	1,487	690

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,525	709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△775	△991
為替換算調整勘定	345	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△66	△39
その他の包括利益合計	△496	△1,026
四半期包括利益	1,029	△317
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	935	△328
少数株主に係る四半期包括利益	93	10

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,042	1,264
減価償却費	1,908	1,842
減損損失	—	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△47	△48
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△154	8
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△38	△42
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△36	△18
受取利息及び受取配当金	△91	△105
支払利息	94	82
持分法による投資損益（△は益）	△342	△139
有形固定資産除却損	40	51
有形固定資産売却損益（△は益）	3	6
課徴金引当金繰入額	—	672
売上債権の増減額（△は増加）	△3,086	△736
たな卸資産の増減額（△は増加）	△327	344
仕入債務の増減額（△は減少）	1,743	△619
有価証券売却損益（△は益）	4	—
有価証券評価損益（△は益）	210	—
その他の流動資産の増減額（△は増加）	271	289
その他の流動負債の増減額（△は減少）	71	128
その他	△265	△81
小計	1,994	2,905
利息及び配当金の受取額	126	213
利息の支払額	△83	△74
法人税等の支払額	△380	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,657	2,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	105	—
有形固定資産の取得による支出	△1,669	△2,656
有形固定資産の売却による収入	572	12
投資有価証券の取得による支出	△39	△2
投資有価証券の売却による収入	330	28
関係会社の整理による収入	—	51
その他	△23	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△724	△2,884

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△411	385
長期借入れによる収入	300	312
長期借入金の返済による支出	△966	△366
社債の償還による支出	—	△756
少数株主からの払込みによる収入	—	97
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△402	△410
少数株主への配当金の支払額	—	△34
その他	△209	391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,690	△381
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	39
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△733	△475
現金及び現金同等物の期首残高	6,595	10,159
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,862	9,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	29,120	4,679	3,012	4,162	3,387	44,362	360	44,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,775	18	30	77	92	1,994	1,400	3,395
計	30,895	4,698	3,042	4,239	3,480	46,356	1,761	48,117
セグメント利益 又は損失(△)	696	166	△137	549	578	1,852	83	1,935

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………イタリア・チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,852
「その他」の区分の利益	83
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	1,969

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,645	6,599	1,625	4,500	3,308	44,678	597	45,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	33	33	47	30	2,392	1,474	3,866
計	30,892	6,633	1,658	4,547	3,339	47,071	2,071	49,143
セグメント利益 又は損失（△）	553	427	△153	361	427	1,617	116	1,734

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………イタリア・チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,617
「その他」の区分の利益	116
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,735

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況（連結）

（単位：百万円）

営業年度 用 途	前第2四半期連結 累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)		当第2四半期連結 累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		差 引		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
自動車用	19,830	44.3	24,499	54.1	4,668	23.5	43,561	48.7
建設産業機械用	16,058	35.9	12,771	28.2	△3,287	△ 20.5	30,758	34.4
空調機器用	6,453	14.4	5,345	11.8	△1,108	△ 17.2	10,133	11.3
その他	2,379	5.3	2,660	5.9	280	11.8	4,929	5.5
合 計	44,722	100.0	45,276	100.0	553	1.2	89,383	100.0

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。